



Grow the new Story.
新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

企業価値と株価の向上に向けた取組み

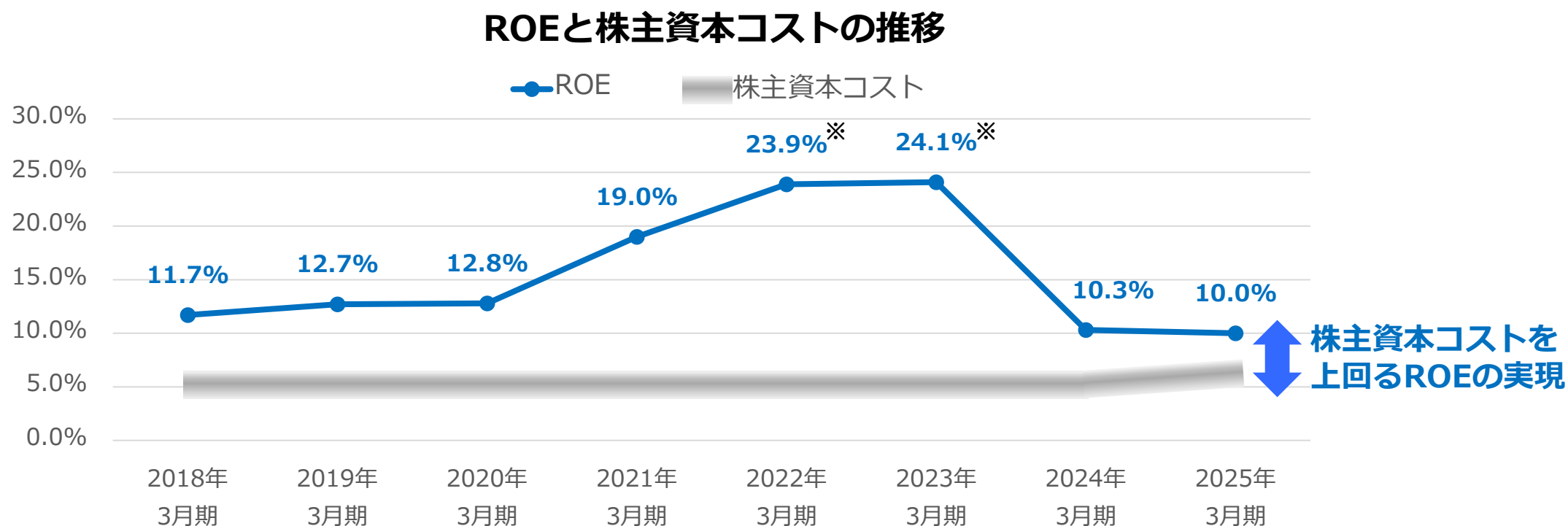
～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応～

2025年6月

SGホールディングス株式会社

資本コストと資本収益性に関する現状分析と課題認識

現状分析	■ 上場以来、継続的に株主資本コストを上回るROEを実現 ■ 2021年3月期～2023年3月期においては、コロナ禍を背景に業績が急伸し、ROEは過去最高を記録。宅配便以外の物流ソリューションの規模拡大を優先する中で、事業別の資本収益性は改善の途上 ■ 現状の株主資本コストはCAPMやその他の分析を通じ、7～8%程度と分析
課題認識	■ 継続的に株主資本コストを上回るROEの維持・向上を図っていく必要がある ■ 事業ポートフォリオの変化等により、株主資本コストも今後一定の上昇を見込む

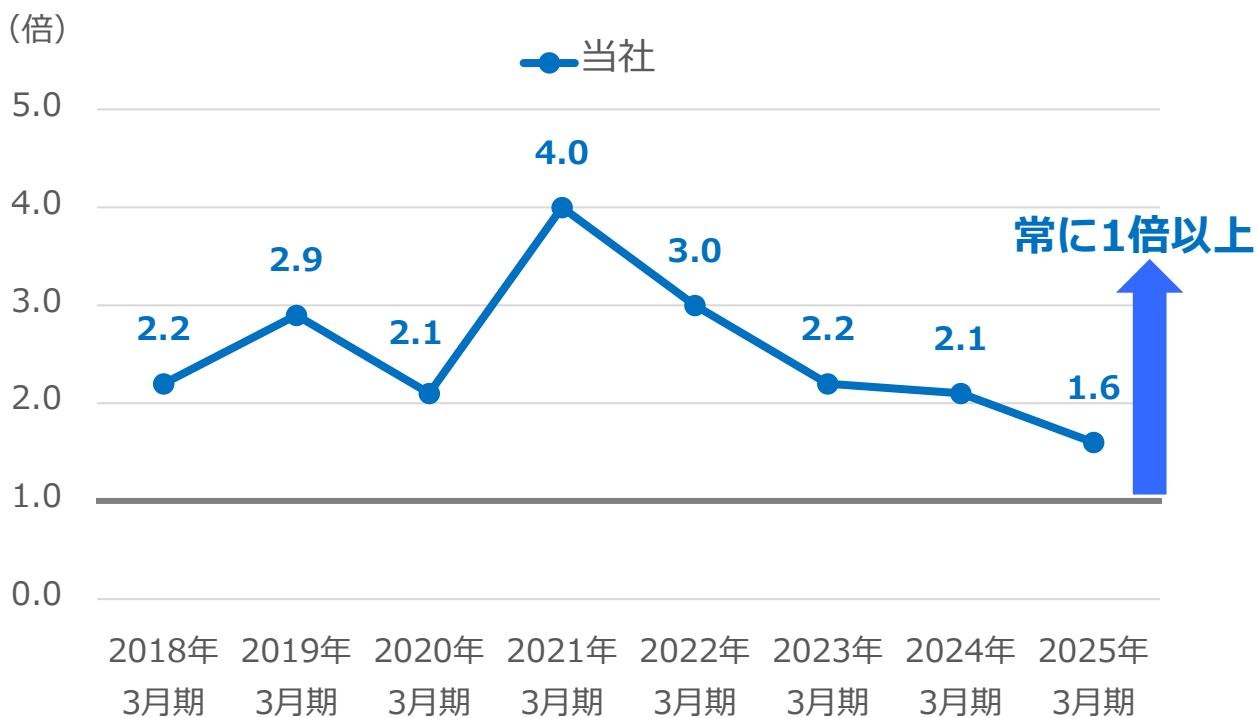


※ 2022年3月期および2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益には、ロジスティード株式会社株式の売却に伴う特別利益が含まれる（以降も同様）

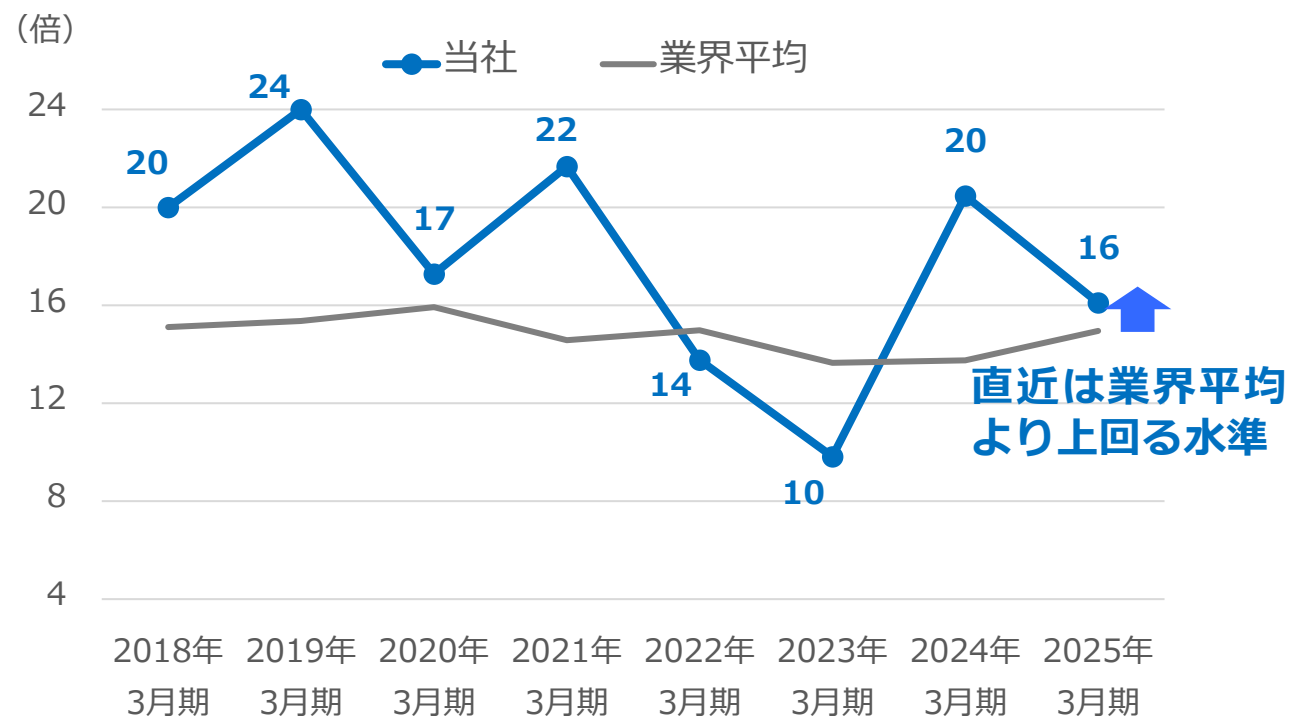
市場からの評価に関する現状分析と課題認識

現状分析	■ 上場以来、PBRは常に1倍以上をキープ ■ 足元のPERは約16倍、業界平均の約13～16倍（プライム市場・陸運セクター）と比較してほぼ同水準
課題認識	■ 資本政策の透明性向上や資本市場との対話の充実等を通じて、PBR1倍超の持続的な達成が必要 ■ 足元のPERは成長期待が十分織り込まれていない水準であり、改善に向けた取組みが必要

PBRの推移



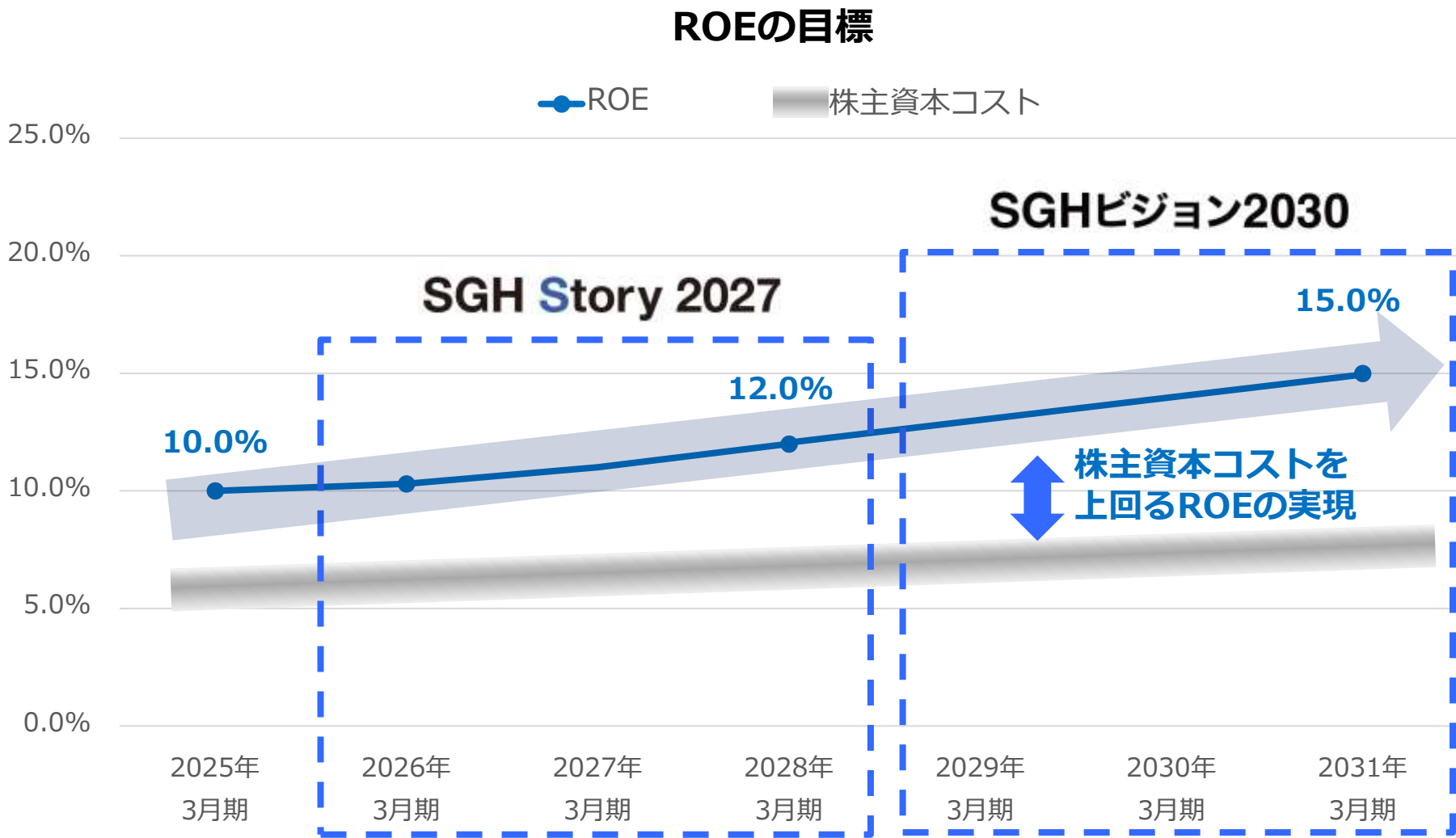
PERの推移



※ 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、PBRとPERの数値を算定

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み ～計画策定・開示～

目標水準 ■ 継続的な企業価値の向上に向けて、**長期トレンドでのROEの目線として2030年度に15%を目指す**
 （各事業の資本収益性の向上、株主還元の拡充、等）



目標KPI	
SGH Story 2027	
ROE	12%
ROIC	8%
SGHビジョン2030	
ROE	15%
ROIC	10%

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み ～具体策～

目指す方向性

ROICの向上 ↗
事業別ROIC > WACC



財務レバレッジ

ROEの向上

具体的な取組み

- ROICに基づく事業ポートフォリオマネジメントの導入
- セグメント別ROICの検証（年1回）を実施→結果を投資検討委員会・取締役会に報告→改善策を検討するサイクルを継続
- 各事業間のシナジーを拡大しながら、グループ全体の成長性と資本収益性をバランス良く維持・向上させていく

デリバリー事業

個数戦略：成長市場であるリアルコマース、低温物流、越境ECの3領域向けサービスを拡充
単価戦略：適正運賃収受の取組みの継続、高単価サービスの拡大による単価上昇

ロジスティクス事業

低温物流戦略：グループシナジー効果創出に向けた取組みの推進。宅配便の取扱個数の拡大にも寄与
国内3PL戦略：高付加価値サービスの提供、既存サービスの拡大・効率化

グローバル物流事業

フォワーディング事業戦略：事業規模・顧客基盤を拡大し収益の安定化を図る
エクスプレス事業戦略：日本発着の越境ECを主力とし競争力を拡大、宅配便の成長を底上げ

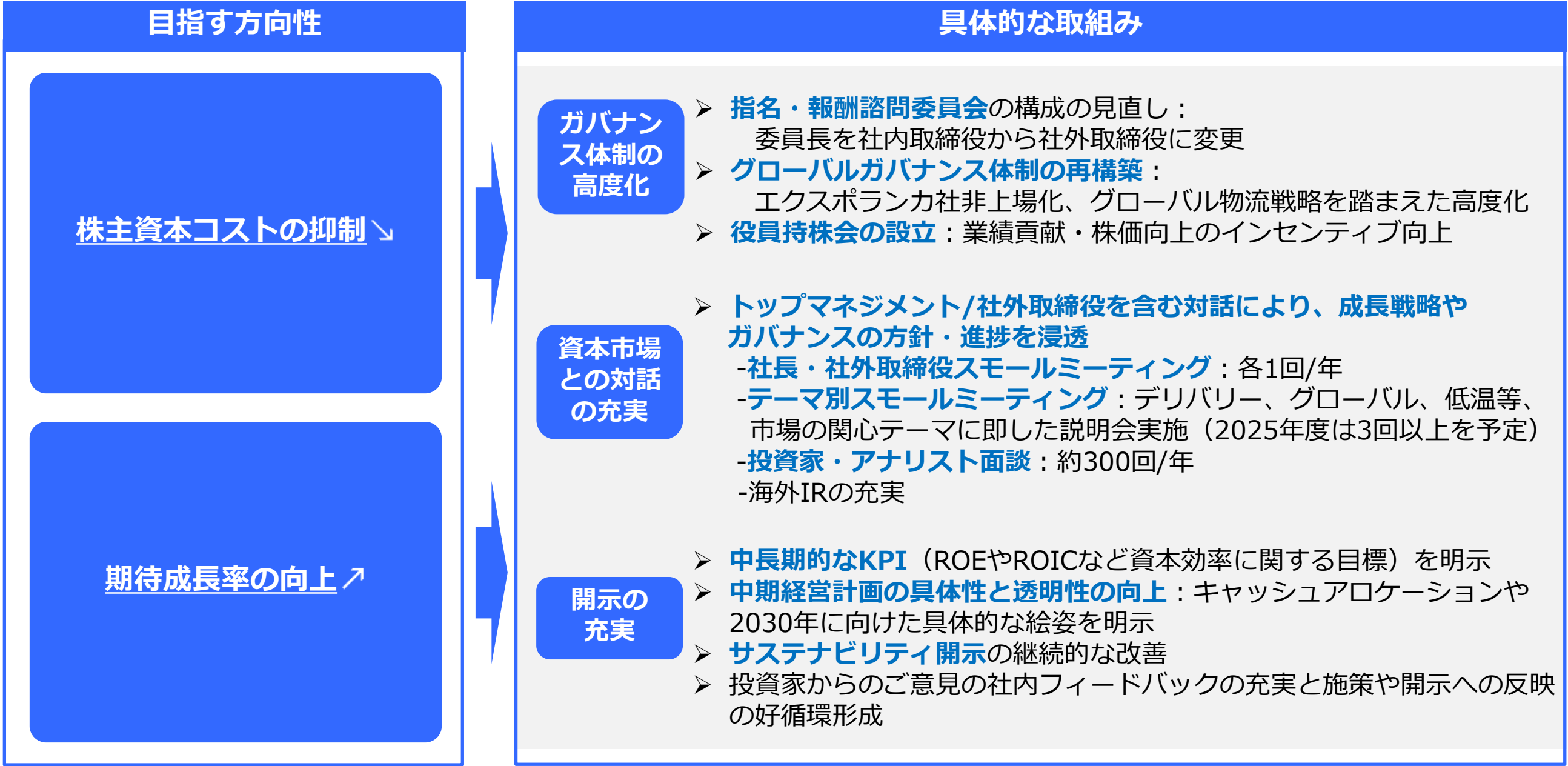
株主還元 の強化

- 累進配当
- 自己株式取得を機動的に実施
- **3カ年累計総還元性向60%以上**

財務レバ レッジの 活用

- 資本効率を高める：自己資本比率は下限40%程度を目線とする
- 成長投資における資金調達は、基本的に負債を活用
負債コスト < 株主資本コストにより、WACC上昇を極力抑制

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み ～具体策～



ディスクレイマー

本資料は、SGホールディングス(株)（以下、「当社」とします）及びそのグループ会社（以下当社とあわせて、「当社グループ」とします）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を目的とするものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、EC市場の低成長、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。